

湖南省



平成31年度 一般会計当初予算

未来を見据えた人づくり、環境づくり、まちづくり
～元気にいきいきと安心して暮らせるまちを目指して～

総務部 財政課



当初予算目次

 予算案の編成にあたって	2 ~ 3
 予算編成方針	4 ~ 5
 当初予算規模	6 ~ 7
 歳入予算のあらまし	8
 市税のあらまし	9 ~ 10
 歳出予算のあらまし	11 ~ 12
 基金の状況	13 ~ 15
 地方債の状況	16 ~ 17
 消費税増収分充当事業	18
 地方創生推進交付金活用事業	19
 主要投資的事業	20



国の動向

■現在の日本の経済は、安倍政権下でのアベノミクスの推進により、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境の改善により、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要があります。政府は、持続的な成長経路の実現に向けて、潜在成長率を引き上げるため、「人づくり革命」と「生産性革命」を最優先に取り組み、新経済・財政再生計画を着実に推進することにより、基礎的財政収支の黒字化を目指すこととしています。

■このような状況の下、国の平成31年度予算は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、さらに誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる、一億総活躍社会の実現のための施策を推進するとともに、幼児教育の無償化や、企業による設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしています。



地方行財政制度

■地方財政においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、普通交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では地方税や地方交付税の原資となる国税の増加が見込まれるとともに経費全般について徹底した節減合理化に努めましたが、社会保障関係経費の自然増などによる財源不足の一部を臨時財政対策債の発行等により補うとされており、平成8年度以降24年連続して臨時財政対策債を組み込んでの財源措置となっています。

湖南市の予算編成方針

■こうした状況のもと、本市の予算案では、『未来を見据えた人づくり、環境づくり、まちづくり～元気にいきいきと安心して暮らせるまちを目指して～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現を目指し、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に更なる地域の活力創生の推進を図るため地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。また、政策提案枠として市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップ推進」に取り組み、それぞれの目標達成に向けた施策の展開を図り着実なまちづくりを進めていくこととします。



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化 パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進 パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① 地域活性化先進モデル推進

新たに地域まちづくり協議会が地域課題の解決や地域活性化に向けた取組をメニュー化し、「新しい公共」の推進を目的とする事業に取り組む。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。



行政改革の着実な実施

「第三次行政改革大綱実施計画」に定める実施計画取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い優先順位、重点項目を定め推進。

① 経常収支比率改善のための対策

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う普通交付税の段階的な縮減による経常一般財源の減収を見込み、平成29年度最終予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応

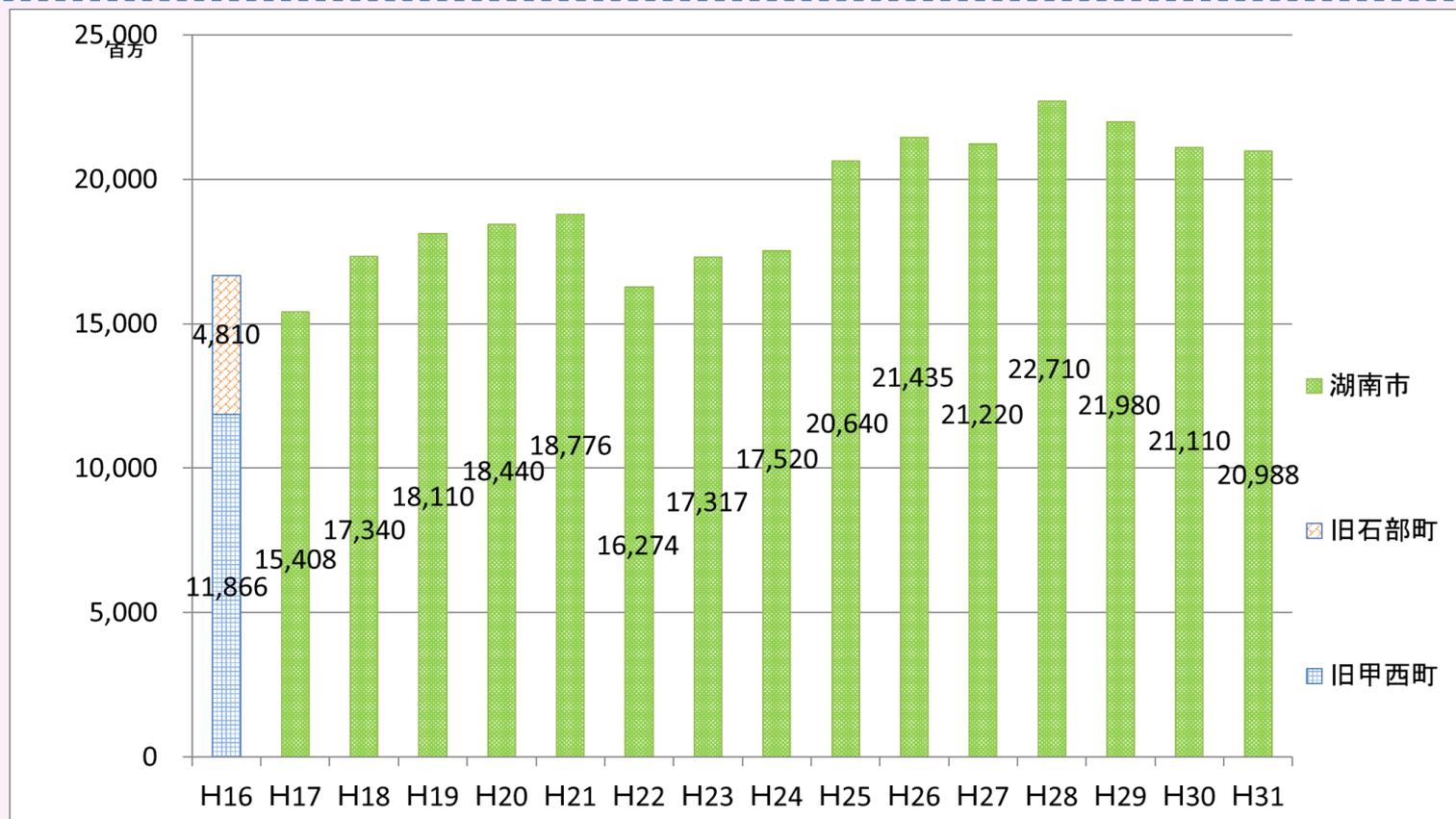




当初予算額 **209億8千8百万円**

前年度予算額 211億1千万円

対前年度当初比 ▲1億2千2百万円 (▲0.6%)



市全体の予算規模

(単位：千円)

会計名		年度	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率 (%)	
一 般 会 計			20,988,000	21,110,000	▲ 122,000	▲ 0.6	
特別会計	国民健康保険特別会計		4,991,296	5,014,486	▲ 23,190	▲ 0.5	
	国民健康保険診療所特別会計		541,436	541,390	46	0.0	
	後期高齢者医療特別会計		898,323	866,071	32,252	3.7	
	介護保険特別会計		3,194,210	3,082,658	111,552	3.6	
	小 計		9,625,265	9,504,605	120,660	1.3	
企 業 会 計	訪問 ステーション 看護業	収益的	収入	68,173	60,657	7,516	12.4
		収益的	支出	68,173	60,657	7,516	12.4
		資本的	収入	0	0	0	0.0
		資本的	支出	0	0	0	0.0
	水道事業	収益的	収入	1,542,586	1,535,317	7,269	0.5
		収益的	支出	1,477,612	1,505,472	▲ 27,860	▲ 1.9
		資本的	収入	330,145	520,710	▲ 190,565	▲ 36.6
		資本的	支出	560,479	705,932	▲ 145,453	▲ 20.6
	下水道事業	収益的	収入	1,803,989	1,723,714	80,275	4.7
		収益的	支出	1,724,037	1,746,376	▲ 22,339	▲ 1.3
		資本的	収入	991,473	1,091,760	▲ 100,287	▲ 9.2
		資本的	支出	1,690,211	1,700,610	▲ 10,399	▲ 0.6
小 計		5,520,512	5,719,047	▲ 198,535	▲ 3.5		
合 計		36,133,777	36,333,652	▲ 199,875	▲ 0.6		

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。



歳入予算のあらまし

主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

(地方譲与税) 森林環境譲与税が創設されることにより315万1千円(2.1%)の増。

(自動車取得税交付金) 消費税率の引上げにあわせ自動車取得税が廃止されることを見込み3千万円(▲55.6%)の減。

(地方交付税) 普通交付税は、合併算定替終了に伴う段階的縮減があるものの、公債費(旧合併特例事業債、臨時財政対策債)による基準財政需要額の増加および算定方法の改正により3億5千4百万円(21.4%)の増。

(分担金及び負担金) 子育て支援新制度に伴う施設型給付費(公立分)の精査および10月から実施を予定されている幼児教育の無償化により5億9千769万3千円(▲55.7%)の減。

(国庫支出金) 三雲駅周辺整備事業に伴う社会資本整備総合交付金1億3千928万1千円(▲87.1%)の減少があるものの、公道価格の変更等による施設型給付費負担金1億5千532万8千円(74.5%)、児童扶養手当交付金2千82万6千円(30.3%)の増加により4千306万7千円(1.8%)の増。

(県支出金) 甲西南部地区換地事務費委託金1億9千902万円(94.9%)、参議院議員通常選挙市町交付金2千909万7千円(皆増)により2億2千207万4千円(12.5%)の増。

(単位:千円)

款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %
	予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
1 ○市税	8,665,522	8,665,522	8,863,822	8,863,822	▲ 198,300	▲ 2.2
2 ●地方譲与税	155,151	155,151	152,000	152,000	3,151	2.1
3 ●利子割交付金	12,000	12,000	13,000	13,000	▲ 1,000	▲ 7.7
4 ●配当割交付金	31,000	31,000	33,000	33,000	▲ 2,000	▲ 6.1
5 ●株式等譲渡所得割交付金	37,000	37,000	37,000	37,000	0	0.0
6 ●地方消費税交付金	983,000	983,000	993,000	993,000	▲ 10,000	▲ 1.0
7 ●ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,000	27,000	27,000	▲ 1,000	▲ 3.7
8 ●自動車取得税交付金	24,000	24,000	54,000	54,000	▲ 30,000	▲ 55.6
9 ●環境性能割交付金	10,000	10,000	0	0	10,000	皆増
10 ●地方特別交付金	143,000	143,000	47,000	47,000	96,000	204.3
11 ●地方交付税	2,324,000	2,324,000	1,970,000	1,970,000	354,000	18.0
12 ●交通安全対策特別交付金	7,366	7,366	7,585	7,585	▲ 219	▲ 2.9
13 ○分担金及び負担金	474,846	1,300	1,072,539	1,300	▲ 597,693	▲ 55.7
14 ○使用料及び手数料	254,895	300	249,996	300	4,899	2.0
15 ●国庫支出金	2,414,777	0	2,371,710	0	43,067	1.8
16 ●県支出金	1,991,806	0	1,769,732	0	222,074	12.5
17 ○財産収入	96,705	81,893	142,023	93,040	▲ 45,318	▲ 31.9
18 ○寄附金	160,150	0	80,150	0	80,000	99.8
19 ○繰入金	922,879	400,000	766,697	250,000	156,182	20.4
20 ○繰越金	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	100.0
21 ○諸収入	625,003	20,218	496,246	18,047	128,757	25.9
22 ●市債	1,528,900	794,000	1,913,500	877,000	▲ 384,600	▲ 20.1
歳 入 合 計	20,988,000	13,815,750	21,110,000	13,487,094	▲ 122,000	▲ 0.6

【財源種別】

○ 自主財源

合計 11,300,000千円

(前年 11,721,473千円)

増減率 ▲3.6%

● 依存財源

合計 9,688,000千円

(前年 9,388,527千円)

増減率 +3.2%

【一般財源比率】

65.8% (前年 63.9%)

【地方債依存度】

7.3% (前年 9.1%)

市債のうち、

・旧合併特例事業債は

117,500千円

(前年 398,300千円)

・臨時財政対策債は

794,000千円

(前年 877,000千円)





市税内訳の概要

【市税】 **86.66億円**〔H30年度：88.64億円〕 対前年度当初比▲1.98億円 (▲2.2%)

- 個人市民税は、国による雇用・所得環境の改善は進んでいるものの、全体の底上げは見込めないことや、配偶者特別控除の改正による影響により1億200万円の減。
- 法人市民税は、企業収益は順調に推移しているため2百万円の微減。
- 固定資産税は、地価の下落や、新築家屋の減少により1億1千3百万円の減。
- 軽自動車税は、需要の高まりによる課税台数の増加および環境性能割の創設により870万円(5.2%)の増。

(単位：千円・%)

年 度		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,913,700	4,017,700	▲ 104,000	▲ 2.6
	計	3,037,000	3,139,000	▲ 102,000	▲ 3.2
	現 計	2,988,000	3,089,000	▲ 101,000	▲ 3.3
	均 等 割	102,000	101,000	1,000	1.0
	所 得 割	2,868,000	2,970,000	▲ 102,000	▲ 3.4
	分 退 職 分	18,000	18,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	49,000	50,000	▲ 1,000	▲ 2.0
	法 計	876,700	878,700	▲ 2,000	▲ 0.2
	現 計	876,000	878,000	▲ 2,000	▲ 0.2
	均 等 割	190,000	190,000	0	0.0
	分 法 人 税 割	686,000	688,000	▲ 2,000	▲ 0.3
	滞 納 繰 越 分	700	700	0	0.0
	市 税 合 計	8,665,522	8,863,822	▲ 198,300	▲ 2.2

年 度		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,184,360	4,297,360	▲ 113,000	▲ 2.6
	計	4,182,000	4,295,000	▲ 113,000	▲ 2.6
	現 計	4,155,000	4,260,000	▲ 105,000	▲ 2.5
	土 地	1,371,000	1,390,000	▲ 19,000	▲ 1.4
	家 屋	1,631,000	1,710,000	▲ 79,000	▲ 4.6
	償 却 資 産	1,153,000	1,160,000	▲ 7,000	▲ 0.6
	滞 納 繰 越 分	27,000	35,000	▲ 8,000	▲ 22.9
	市町村交付金及び納付金	2,360	2,360	0	0.0
	計	177,400	168,700	8,700	5.2
	現 計	174,900	168,700	6,200	3.7
	現 年 分	172,000	166,000	6,000	3.6
	滞 納 繰 越 分	2,900	2,700	200	7.4
	環 境 性 能 割	2,500	0	2,500	皆増
市 た ば こ 税	390,000	380,000	10,000	2.6	
鉦 産 税	62	62	0	0.0	



前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **86.66億円**

【前年度3月補正】 **86.05億円**
 【参考：前年度当初】 **88.64億円**

(単位：千円・%)

年 度		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
市 民 人 税	計	3,913,700	3,851,200	62,500	1.6	
	個	計	3,037,000	2,970,000	67,000	2.3
	現	計	2,988,000	2,920,000	68,000	2.3
	年	均等割	102,000	101,000	1,000	1.0
	分	所得割	2,868,000	2,790,000	78,000	2.8
	法	退職分	18,000	29,000	▲ 11,000	▲ 37.9
	人	滞納繰越分	49,000	50,000	▲ 1,000	▲ 2.0
	法	計	876,700	881,200	▲ 4,500	▲ 0.5
	現	計	876,000	880,500	▲ 4,500	▲ 0.5
	年	均等割	190,000	190,000	0	0.0
分	法人税割	686,000	690,500	▲ 4,500	▲ 0.7	
人	滞納繰越分	700	700	0	0.0	
市 税 合 計		8,665,522	8,605,322	60,200	0.7	

年 度		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
固 定 資 産 税	計	4,184,360	4,205,360	▲ 21,000	▲ 0.5	
	現	計	4,182,000	4,203,000	▲ 21,000	▲ 0.5
	年	土地	1,371,000	1,384,000	▲ 13,000	▲ 0.9
	分	家屋	1,631,000	1,619,000	12,000	0.7
	税	償却資産	1,153,000	1,165,000	▲ 12,000	▲ 1.0
	滞納繰越分	27,000	35,000	▲ 8,000	▲ 22.9	
	市町村交付金及び納付金	2,360	2,360	0	0.0	
	計	177,400	168,700	8,700	5.2	
	現	計	174,900	168,700	6,200	3.7
	年	現年分	172,000	166,000	6,000	3.6
分	滞納繰越分	2,900	2,700	200	7.4	
人	環境性能割	2,500	0	2,500	皆増	
市	たばこ税	390,000	380,000	10,000	2.6	
鉦	産 税	62	62	0	0.0	



性質別歳出予算

(物件費) 学童保育所指定管理委託▲3千96万3千円(継続)、石部駅周辺整備業務委託▲2千898万円(継続)の減少がある一方で、保育園および認定こども園の臨時職員賃金6千838万6千円(継続)、クラウド基幹システム構築業務委託2千713万円(新規)、標準地鑑定業務委託1千553万2千円(新規)の増加により、全体として1億9千759万2千円(5.1%)の増。

(扶助費) 児童手当▲3千462万5千円(継続)、母子生活支援施設入所措置費▲447万3千円(継続)の減少がある一方で、私立保育園児童措置委託負担金8千962万1千円(継続)、児童扶養手当6千247万8千円(継続)、障がい福祉サービス費3千329万4千円(継続)、生活保護費2千311万9千円(継続)の増加により、全体として2億8千112万9千円(7.6%)の増。

(補助費等) 甲賀病院組合病院事業負担金▲5千342万6千円(継続)、農業経営高度化支援事業費補助金▲1千400万円(継続)の減少がある一方で、認定こども園施設型給付費6千30万3千円(継続)、下水道事業負担金6千930万円(継続)、甲賀広域行政組合負担金(消防)3千282万8千円(継続)の増加により、全体として2千146万1千円(0.6%)の増。

(投資および出資金、繰出金) 他会計への繰出金および出資金により1千215万円の増。

(単位:千円)

区分	年度別 性質名称	本年度		前年度		増減額		歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 人件費	3,358,910	3,159,788	3,356,237	2,716,004	2,673	0.1	16.0
	2 物件費	4,105,085	2,793,820	3,907,493	2,421,953	197,592	5.1	19.6
	3 維持補修費	108,849	59,952	81,152	37,053	27,697	34.1	0.5
	4 扶助費	3,994,593	1,290,436	3,713,464	1,161,843	281,129	7.6	19.0
	5 補助費等	3,668,073	2,302,654	3,646,612	2,765,519	21,461	0.6	17.5
	6 普通建設事業費	1,376,018	269,986	2,008,748	376,291	▲ 632,730	▲ 31.5	6.6
	7 公債費	2,554,559	2,525,005	2,539,042	2,510,482	15,517	0.6	12.2
	8 積立金	237,882	73,392	285,371	173,392	▲ 47,489	▲ 16.6	1.1
	9 投資および出資金	147,675	147,675	211,371	211,371	▲ 63,696	▲ 30.1	0.7
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,403,356	1,163,042	1,327,510	1,083,186	75,846	5.7	6.7
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		20,988,000	13,815,750	21,110,000	13,487,094	▲ 122,000	▲ 0.6	100.0



歳出予算のあらまし (その2)



目的別歳出予算

【主な増減事業】

(総務費) 庁舎整備事業1億6千744万9千円、ふるさときらめき湖南づくり寄附事業4千897万2千円
 (民生費) 認定こども園管理運営事業5千317万4千円、保育園振興対策事業▲2億9千551万7千円、
 障がい福祉事業▲2千161万4千円、老人福祉施設助成事業▲3千275万6千円、
 (衛生費) 国民健康保険診療所特別会計繰出金4千5百万円、広域行政経費▲5千346万2千円
 (農林水産業費) 甲西南部地区農業農村整備事業3億9千219万5千円
 (土木費) 地方特定道路新設改良事業▲8千652万9千円、三雲駅周辺整備事業▲2億3千474万7千円
 (教育費) 小学校施設整備事業▲3億4千666万2千円、ウツクシマツ保護事業861万5千円

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本年度		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	189,526	189,526	190,681	190,681	▲ 1,155	▲ 0.6	0.9
	2 総務費	2,658,892	1,924,472	2,375,630	1,835,320	283,262	11.9	12.7
	3 民生費	7,763,065	3,914,494	7,904,261	3,674,593	▲ 141,196	▲ 1.8	37.0
	4 衛生費	1,601,811	1,523,300	1,595,409	1,519,399	6,402	0.4	7.6
	5 労働費	60,848	55,815	71,724	61,745	▲ 10,876	▲ 15.2	0.3
	6 農林水産業費	1,189,767	208,913	741,533	160,937	448,234	60.4	5.7
	7 商工費	197,119	75,473	192,651	80,446	4,468	2.3	0.9
	8 土木費	1,742,435	1,122,115	2,080,630	1,164,085	▲ 338,195	▲ 16.3	8.3
	9 消防費	813,237	773,890	771,031	738,185	42,206	5.5	3.9
	10 教育費	1,948,767	1,399,355	2,331,945	1,347,829	▲ 383,178	▲ 16.4	9.3
	11 公債費	2,554,559	2,525,005	2,539,042	2,510,482	15,517	0.6	12.2
	12 諸支出金	237,974	73,392	285,463	173,392	▲ 47,489	▲ 16.6	1.1
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	20,988,000	13,815,750	21,110,000	13,487,094	▲ 122,000	▲ 0.6	100.0





基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 平成31年度末現在高(見込)：13.0億円

【振興基金】市民の連帯の強化および地域振興を図る目的で積み立てた基金約3.6億円を地方創生関連事業等の財源として活用。

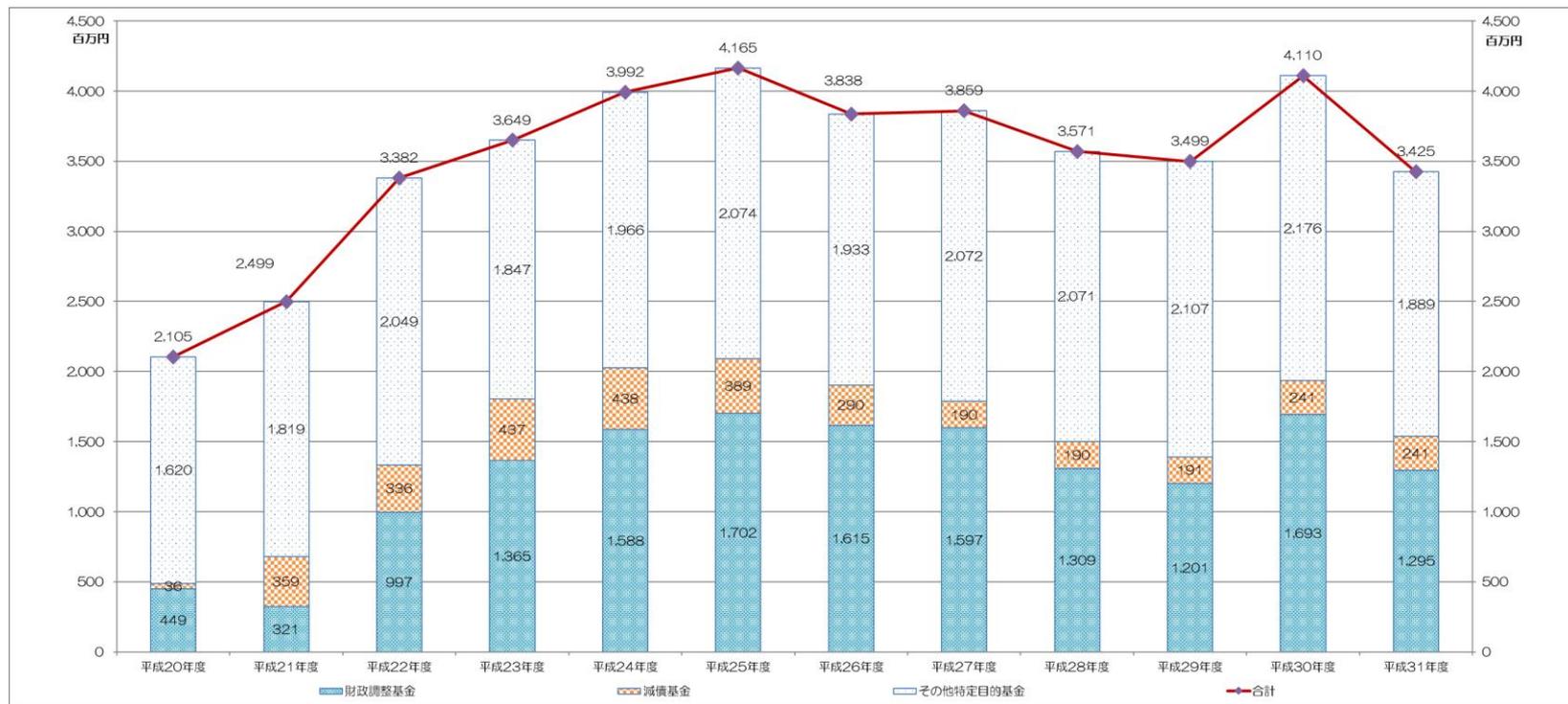
(単位：千円)

基金名	果実運用基金	平成29年度末	平成30年度増減(予算)額			※平成31年3月末見込		平成30年度末	平成31年度増減(予算)額		平成31年度末	
		現在高 a	積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e	現在高(見込) g = a+f	積立金 h	取崩額 i	現在高(見込) j = g+h-i	
			予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d							
1 財政調整基金		1,200,568	491,138		1,118		492,256	1,692,824	2,402	400,000	1,295,226	
2 減債基金		190,543	50,000		152		50,152	240,695	152		240,847	
3 その他特定目的基金		2,108,165	557,432		1,620	490,877	68,175	2,176,340	235,328	522,879	1,888,789	
内	庁舎整備基金	135,005	304,000		93		304,093	439,098	327		439,425	
	公共公益施設等整備基金	242,978	73,392		166		73,558	316,536	73,586		390,122	
	都市計画道路等整備基金	10,120	20,000		68		20,068	30,188	8		30,196	
	ふるさと・水と土保全基金	果 7,000						7,000			7,000	
	青少年健全育成基金		9,993		9	1,605	▲ 1,596	8,397	7	1,185	7,219	
	まちづくり事業基金		12,042		9	545	▲ 536	11,506	9		11,515	
	笹ヶ谷霊園管理基金		104,215		86	2,487	▲ 2,401	101,814	83	2,509	99,388	
取	振興基金	果 1,490,108			1,112	410,256	▲ 409,144	1,080,964	1,192	363,577	718,579	
	ふるさときらめき湖南づくり応援基金		74,856	160,000	59	74,688	85,371	160,227	160,059	155,608	164,678	
	市営住宅整備基金		21,831		17	1,296	▲ 1,279	20,552	17		20,569	
	再生可能エネルギー発電設備管理基金		17	40	1		41	58	40		98	
	小計 (1~3)		3,499,276	1,098,570	0	2,890	490,877	610,583	4,109,859	237,882	922,879	3,424,862
4 定額運用基金		531,061			92		92	531,153	92		531,245	
内	土地開発基金		523,061		92		92	523,153	92		523,245	
取	高額福祉貸付基金		8,000					8,000			8,000	
基金合計			4,030,337	1,098,570	0	2,982	490,877	610,675	4,641,012	237,974	922,879	3,956,107



基金の推移 (年度末現在高)

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。





振興基金充当事業

地方創生推進関連事業および新市建設計画に基づく市民の連携の強化、地域振興を図る事業の財源として活用。

(単位:千円)

事業名	平成31年度 当初予算	充当額	内容
市制15周年事業	1,250	1,250	市制15周年記念イベント開催経費
広報こなん発行事業	13,693	8,927	広報こなん編集業務委託
ホームページ制作事業	13,097	12,308	ホームページ制作委託
企画調整推進経費	58,777	57,556	地域おこし協力隊隊員報償金・事業支援業務委託・ローカルベンチャー事業委託
官民パートナーシップ推進事業	1,500	1,500	官民パートナーシップ推進事業業務委託
地域自然エネルギー地域活性化事業	4,230	4,230	地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン改訂事業委託
総合計画策定事業	5,851	5,247	総合計画後期計画策定支援業務委託
地域振興推進事業	78,115	27,385	行政区自治交付金
人権対策事業	2,734	1,803	人権擁護総合計画策定支援業務委託
まちづくりセンター管理運営費	61,579	47,083	各まちづくりセンター指定管理委託
商工団体等育成事業	22,858	3,000	産業振興ビジョン策定業務委託
観光推進対策事業	26,496	11,200	湖南省三大まつり実行委員会負担金
単独道路新設改良事業	35,806	3,000	(仮称) 湖南省道路整備計画改定業務委託
教育振興対策推進経費	93,043	2,769	教育振興プラン策定支援業務委託
給食センター運営事業	449,714	153,690	給食調理配送業務委託
地方創生推進関連事業	46,257	22,629	※19頁参照
合 計	915,000	363,577	



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **497,664円** (平成31年1月1日現在: 55,053人)

(単位: 円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中当債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	15,774,138,322	16,166,782,030	734,900,000	1,496,839,575	15,404,842,455
(1) 総務	1,050,412,953	869,745,992	215,400,000	163,953,971	921,192,021
(2) 民生	786,139,407	835,883,315	54,300,000	86,565,230	803,618,085
(3) 衛生	826,086,119	760,756,654		72,035,427	688,721,227
(4) 労働	28,020,000	9,340,000		9,340,000	
(5) 農林水産業	638,871,014	632,529,060	47,100,000	74,022,508	605,606,552
(6) 商工	56,900,000	56,900,000			56,900,000
(7) 土木	4,338,294,379	4,318,269,266	381,200,000	433,320,119	4,266,149,147
(8) 公営住宅	254,802,997	238,227,303		27,545,061	210,682,242
(9) 消防	244,953,314	207,473,281	27,200,000	50,722,334	183,950,947
(10) 教育	7,549,658,139	8,237,657,159	9,700,000	579,334,925	7,668,022,234
災害復旧債	34,740,158	28,338,504		5,720,985	22,617,519
(1) 農林水産業	2,366,030	2,031,057		335,978	1,695,079
(2) 土木	28,557,533	24,154,049		4,421,114	19,732,935
(3) 教育	3,816,595	2,153,398		963,893	1,189,505
その他	11,834,633,273	12,052,356,996	794,000,000	875,925,040	11,970,431,956
(1) 減税補てん債	273,117,844	203,182,620		46,834,436	156,348,184
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	376,100,000	356,100,000		33,888,000	322,212,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	10,730,110,776	11,074,402,398	794,000,000	758,569,939	11,109,832,459
(7) 国の予算等貸付金債	455,304,653	418,671,978		36,632,665	382,039,313
合計	27,643,511,753	28,247,477,530	1,528,900,000	2,378,485,600	27,397,891,930

【平成31年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債
 旧合併特例事業(庁舎整備事業)
 公共施設等適正管理推進事業
 (庁舎整備事業・役場機能)
 (庁舎整備事業・集約複合化)

【民生債】

旧合併特例事業(松籟会館改築事業)

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業
 県営経営体育成基盤整備事業
 一般事業(治山事業)
 一般補助施設整備等事業
 (県営農業用水再編対策事業)

【土木債】

市道整備事業
 三雲駅周辺整備事業
 地方道路等整備事業(土木)
 旧合併特例事業(三雲駅周辺整備事業)
 (日枝土地区画整理助成事業)
 公共施設等適正管理推進事業
 (道路ストック整備事業)

【消防債】

施設整備事業(一般財源化分)
 (消防団ポンプ自動車整備事業)
 一般事業(消防団ポンプ自動車整備事業)

【教育債】

学校教育施設等整備事業
 (三雲小学校防火シャッター整備事業)

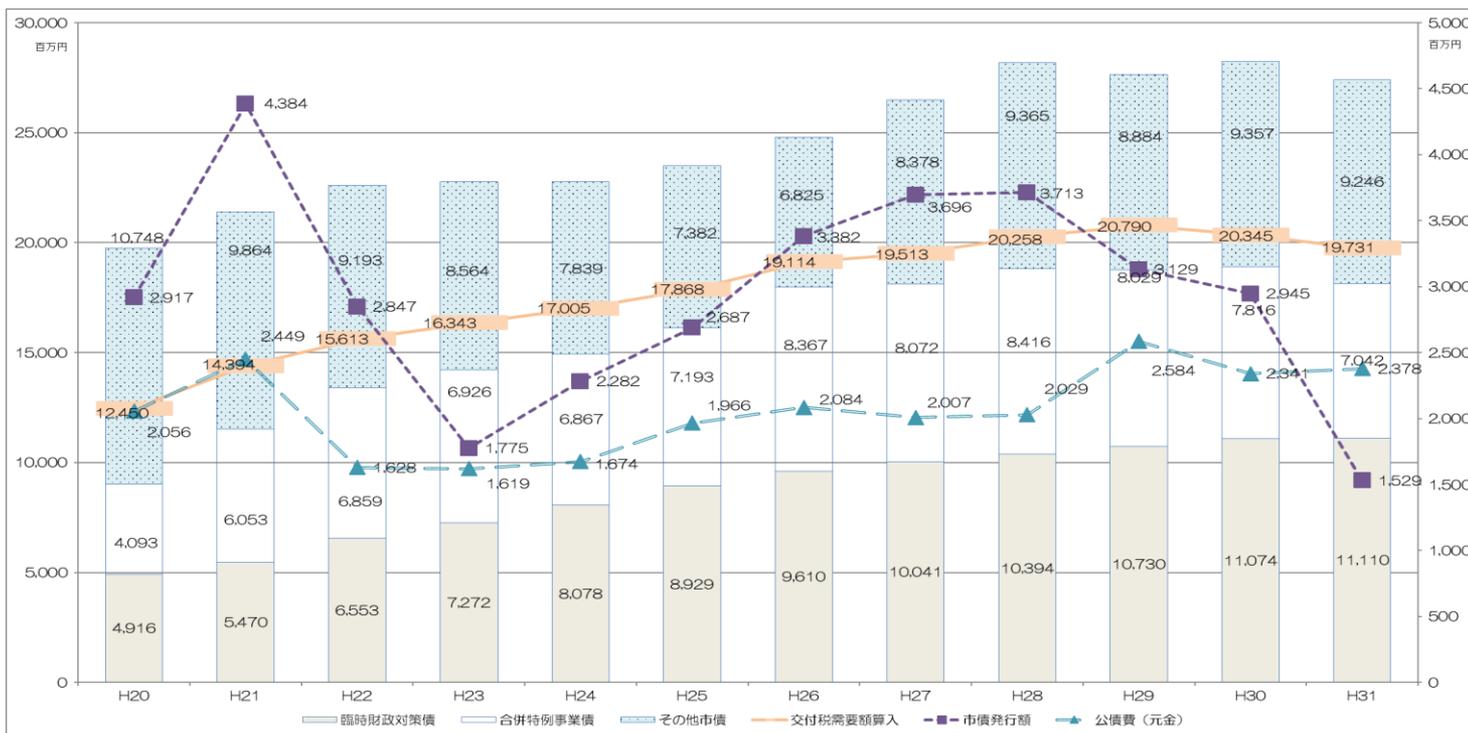




市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：5億2千7百万円 {歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **13億2千1百万円の黒字**



(単位: 百万円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市債残高	臨時財政対策債	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,110
	旧合併特例事業債	4,093	6,053	6,859	6,926	6,867	7,193	8,367	8,091	7,812	8,029	7,816	7,042
	その他	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	8,991	8,884	8,884	9,357	9,246
	合計	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	27,123	28,769	27,643	28,247	27,398
市債発行額	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	4,328	3,595	3,129	2,945	1,529	
公債費【元金】	2,056	2,449	1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,378	
交付税需要額算入	12,450	14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,731	





地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **9億8千3百万円**〔H30年度：9億9千3百万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の7/17）：4億476万5千円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名		平成31年度 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	3,115,036	1,694,440	213,406	135,403	1,071,787
	老人福祉事業	138,168	88,421	7,519	4,736	37,492
	障害福祉事業	1,166,112	810,631	42,712	35,081	277,688
	母子福祉事業	10,335	6,675		411	3,249
	生活保護扶助事業	497,439	372,046	1,600	13,885	109,908
	その他	457,870	116,535	57,576	31,828	251,931
社会保険	国民健康保険事業	323,890	184,792		15,602	123,496
	介護保険事業	477,774	3,211	9,318	52,184	413,061
	後期高齢者医療事業	471,070	52,219		46,980	371,871
	国民年金事業	4,013	4,013		0	0
保健衛生	母子保健事業	63,243	5,857	500	6,381	50,505
	予防事業	208,655	3,705	1,232	22,850	180,868
	国民健康保険診療所事業	140,000			15,703	124,297
	その他	211,710		222	23,721	187,767
合計		7,285,315	3,342,545	334,085	404,765	3,203,920

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。





地方創生推進関連事業 予算額：46,257千円

(財源内訳：国庫(県)補助金23,378千円、基金繰入金(振興基金)22,629千円、一般財源250千円)

《きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠》(主な事業内容)

ピックアップ事業

《継続事業》

【観光】(目的)観光客の数・滞在時間・消費を増加させ、第3次産業の活性化につなげる。

- 地域観光資源活用事業補助金(予算額1,800千円)：湖南三山めぐりの宣伝広告、市内トレイルウォーキング等
- 観光情報発信事業補助金(予算額1,500千円)：動画コンテンツ追加制作、県と連携した観光キャンペーン等
- ふるさとづくり観光振興事業補助金(予算額2,000千円)：三雲城址周辺の町並みのAR再現

【農福連携】(目的)幅広い人にとって働く場を確保し、農業振興、高齢者の健康・生きがいづくり等につなげる。

- シルバー健康農業塾事業(予算額800千円)：高齢者を対象に野菜づくりの学習・実技を行う農業塾を実施
- 特産品等マーケティング支援事業(予算額5,500千円)：「ここびあ」出荷予定事業者を対象としたマーケティング手法に関するセミナー等の実施
- 障がい者等就農支援事業委託(予算額2,000千円)：農業と障がい者就労のマッチングを実施

【まちづくり】(目的)市民主体のまちづくりにより市民の郷土への愛着心を醸成し、働き手となる人口を確保。

- 地域活性化先進モデル交付金(予算額6,000千円)：まちづくり協議会が地域課題の解決等のために取り組む事業をメニュー化した新型交付金
- 次世代参画まちづくり提案事業(予算額1,000千円)：市内外の若者等による政策アカデミーの実施

【人材確保(県連携事業)】(目的)地域で働く人口を増加させ、企業や地域の持続的な発展につなげる。

- 人材育成支援事業委託(予算額600千円)：ワークライフバランス、在宅ワーク等の取組を推進するセミナー

【移住・定住】(目的)空家を活用した移住定住の促進、市内の魅力の発信により人口減少を抑制する。

- 空き家サポートセンターあきやナクス運営事業委託(予算額4,210千円)：空家の適正管理に加え、居住希望者とのマッチングにより空家の活用を促進する

《新規事業》

【健康寿命延伸(県連携事業)】(目的)健康への関心を高め、健康寿命の延伸を図る。

- ヘルスケア事業業務委託(予算額1,500千円)：ヘルスケア事業のノウハウを持つ企業等と連携し、健康改善の見える化を行う

【移住就業支援(県連携事業)】(目的)地域の企業等における人手不足を解消する。

- 移住就業支援補助金(予算額1,000千円)：東京23区の在住者等が滋賀県のマッチングサイトに登録する企業に就職し移住することを促進する



普通建設事業費

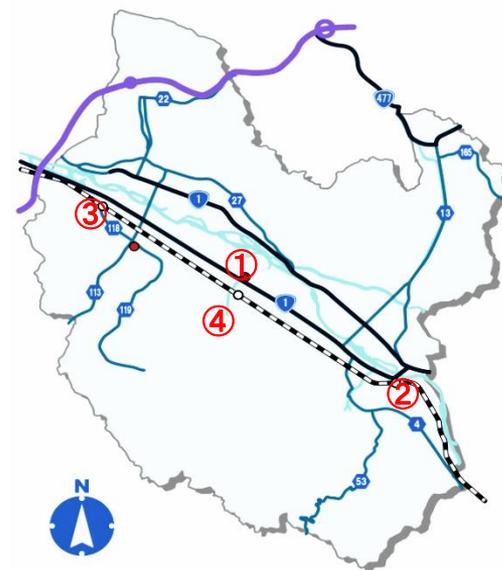
【普通建設事業費】 **13.8億円**〔H30年度：20.1億円〕

普通建設事業費は前年度と比較し▲6.3億円となっています。学校施設の空調設備整備事業等が減少したことや、庁舎整備事業を実施している期間は、新規事業への投資を抑えているため減少となっています。

継続事業としては、平成30年度に引き続き安心安全を支える防災拠点の整備および分散した行政機能の集約を目的として実施する庁舎整備事業において実施設計業務委託、中央まちづくりセンター解体工事等を予算化しています。また、三雲駅および石部駅周辺整備事業を着実に進めていくとともに、道路事業については、市道甲西駅美松線の新設改良や道路橋梁の長寿命化および維持補修に対し優先的に予算化しています。

【主な投資的事業】※建設事業費および付随経費

- ① 庁舎整備事業 [総事業費 (H30~H33) : 76億5千万円]
H31予算: 2億6千2百万円
事業内容: 庁舎整備実施設計業務委託、庁舎整備ネットワーク等整備業務委託
中央まちづくりセンター解体工事 他
- ② 三雲駅周辺整備事業 [総事業費 (H26~H32) : 24億6千8百万円]
H31予算: 1億1千1百万円
事業内容: 駅周辺整備業務委託、駅周辺都市再生整備工事 他
- ③ 石部駅周辺整備事業 [総事業費 (H30~H37) : 28億7千2百万円]
H31予算: 1千5百万円
事業内容: 石部駅周辺整備業務委託 他
- ④ 市道甲西駅美松線道路新設事業 [総事業費 (H29~H31) : 7億6百万円]
H31予算: 2億5千万円
事業内容: 道路新設工事



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

